

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	8,580,056	8,178,832	16,499,196
経常利益 (千円)	708,002	698,924	1,328,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	430,608	431,387	771,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,607	527,186	602,099
純資産額 (千円)	11,138,379	11,594,480	11,366,224
総資産額 (千円)	15,153,595	15,581,073	14,846,761
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.65	182.31	325.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	174.16	—	313.02
自己資本比率 (%)	73.2	74.1	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,139	892,254	1,177,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,049	△61,477	△973,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,239	△270,433	△82,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,548,971	6,359,956	5,788,559

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	117.08	88.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,178百万円(前年同期比401百万円減、同4.7%減)、営業利益は596百万円(前年同期比115百万円減、同16.3%減)、経常利益は698百万円(前年同期比9百万円減、同1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円(前年同期比0百万円増、同0.2%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において商品教育案件が増加したほか、住宅関連分野において販売教育案件が増加し、売上高は2,128百万円(前年同期比203百万円増、同10.6%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランディング支援案件が減少したほか、不動産関連分野において販売促進案件が減少し、売上高は682百万円(前年同期比265百万円減、同28.0%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において案件が減少し、売上高は3,400百万円(前年同期比354百万円減、同9.4%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において取扱説明書案件が減少したものの、金融分野において商業印刷案件が増加し、売上高は768百万円(前年同期比0百万円増、同0.0%増)となりました。

その他については、売上高は232百万円(前年同期比18百万円減、同7.5%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は7,212百万円(前年同期比434百万円減、同5.7%減)、営業利益は636百万円(前年同期比102百万円減、同13.9%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、情報通信関連分野や食品関連分野において案件が増加し、売上高は966百万円(前年同期比33百万円増、同3.6%増)となりました。営業利益は49百万円(前年同期比13百万円減、同21.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より734百万円増加し、15,581百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加571百万円、受取手形及び売掛金の増加303百万円によるものであります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より506百万円増加し、3,986百万円(前連結会計年度末比14.5%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加252百万円、未払法人税等の増加187百万円によるものであります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より228百万円増加し、11,594百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加227百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、6,359百万円(前連結会計年度末は5,788百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは892百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間は252百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加283百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益699百万円の収入、仕入債務の増加240百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出(前年同期は363百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは270百万円の支出(前年同期は67百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額202百万円、自己株式の取得による支出95百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,394,000	2,394,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,394,000	2,394,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	2,394,000	—	657,610	—	571,270

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	690,710	28.85
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	226,680	9.47
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,900	3.17
林 史子	名古屋市昭和区	69,000	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.51
佐々 幸恭	名古屋市西区	52,340	2.19
龍山 真澄	千葉県大網白里市	47,300	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	46,100	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.67
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	40,000	1.67
計	—	1,448,030	60.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,357,700	23,577	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,394,000	—	—
総株主の議決権	—	23,577	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	35,400	—	35,400	1.48
計	—	35,400	—	35,400	1.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788,559	6,359,956
受取手形及び売掛金	2,636,633	2,939,904
たな卸資産	※2 882,429	※2 945,255
その他	470,260	360,332
流動資産合計	9,777,883	10,605,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	789,618	759,675
機械装置及び運搬具（純額）	422,949	388,925
土地	1,680,618	1,680,618
その他（純額）	108,709	118,361
有形固定資産合計	3,001,896	2,947,580
無形固定資産		
のれん	229,039	137,423
その他	164,509	155,219
無形固定資産合計	393,548	292,642
投資その他の資産		
その他	1,673,504	1,735,472
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,673,433	1,735,401
固定資産合計	5,068,878	4,975,625
資産合計	14,846,761	15,581,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,790	1,038,848
短期借入金	117,730	158,561
未払法人税等	68,437	256,122
賞与引当金	496,279	472,533
役員賞与引当金	81,032	37,996
その他	553,477	627,613
流動負債合計	2,103,747	2,591,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,292	212,098
退職給付に係る負債	1,121,242	1,128,817
その他	41,254	54,001
固定負債合計	1,376,789	1,394,917
負債合計	3,480,537	3,986,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	571,270
利益剰余金	10,077,003	10,304,932
自己株式	△770	△96,242
株主資本合計	11,305,114	11,437,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,016	120,691
為替換算調整勘定	7,466	49,367
退職給付に係る調整累計額	△83,267	△64,486
その他の包括利益累計額合計	14,214	105,572
非支配株主持分	46,895	51,337
純資産合計	11,366,224	11,594,480
負債純資産合計	14,846,761	15,581,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,580,056	8,178,832
売上原価	5,895,258	5,670,324
売上総利益	2,684,797	2,508,507
販売費及び一般管理費	※1 1,972,424	※1 1,912,008
営業利益	712,373	596,499
営業外収益		
受取利息	1,087	1,438
受取配当金	1,885	1,976
受取保険金	20,133	9,218
作業くず売却益	7,538	6,995
為替差益	—	75,936
その他	4,509	13,377
営業外収益合計	35,155	108,943
営業外費用		
支払利息	1,031	2,095
投資事業組合運用損	—	1,372
固定資産除却損	13,004	2,000
為替差損	25,460	—
その他	30	1,049
営業外費用合計	39,526	6,518
経常利益	708,002	698,924
特別利益		
固定資産売却益	2,888	558
特別利益合計	2,888	558
特別損失		
固定資産売却損	813	61
特別損失合計	813	61
税金等調整前四半期純利益	710,076	699,422
法人税、住民税及び事業税	166,449	278,374
法人税等調整額	103,418	△10,110
法人税等合計	269,868	268,264
四半期純利益	440,208	431,157
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,600	△229
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,608	431,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	440,208	431,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,603	30,674
為替換算調整勘定	△35,640	46,571
退職給付に係る調整額	11,642	18,781
その他の包括利益合計	△28,600	96,028
四半期包括利益	411,607	527,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,393	522,744
非支配株主に係る四半期包括利益	6,214	4,441

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,076	699,422
減価償却費	157,889	149,797
のれん償却額	91,615	91,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,004	△24,775
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,672	△43,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91,791	△2,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,993	26,356
受取利息及び受取配当金	△2,972	△3,415
支払利息	1,031	2,095
為替差損益 (△は益)	29,132	29,740
固定資産売却損益 (△は益)	△2,074	△497
売上債権の増減額 (△は増加)	254,197	△283,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,194	△50,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,557	240,672
未払金の増減額 (△は減少)	61,595	△56,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200,831	105,819
その他	6,185	80,061
小計	790,619	960,732
利息及び配当金の受取額	2,972	3,453
利息の支払額	△1,005	△2,093
法人税等の支払額	△540,446	△69,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,139	892,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,679	△33,466
有形固定資産の売却による収入	29,464	924
無形固定資産の取得による支出	△24,342	△17,668
投資有価証券の取得による支出	△101,880	△995
その他	△47,612	△10,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,049	△61,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,481	27,942
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,700	—
自己株式の取得による支出	—	△95,472
配当金の支払額	△200,420	△202,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,239	△270,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,860	11,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,010	571,397
現金及び現金同等物の期首残高	5,713,386	5,788,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,595	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,548,971	※1 6,359,956

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34,965千円	38,934千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
商品及び製品	133,477千円	149,637千円
仕掛品	737,961 "	784,973 "
原材料及び貯蔵品	10,990 "	10,643 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	583,449千円	619,192千円
役員報酬	155,181 "	141,240 "
賞与引当金繰入額	156,327 "	168,798 "
役員賞与引当金繰入額	38,030 "	37,996 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,799 "	27,356 "
退職給付費用	34,445 "	42,470 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	5,548,971千円	6,359,956千円
現金及び現金同等物	5,548,971千円	6,359,956千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,647,249	932,806	8,580,056	—	8,580,056
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,142	17,811	27,954	△27,954	—
計	7,657,392	950,618	8,608,010	△27,954	8,580,056
セグメント利益	739,303	62,284	801,588	△89,215	712,373

(注)1 セグメント利益の調整額△89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,212,702	966,129	8,178,832	—	8,178,832
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,834	28,765	39,599	△39,599	—
計	7,223,536	994,895	8,218,431	△39,599	8,178,832
セグメント利益	636,557	49,157	685,715	△89,215	596,499

(注)1 セグメント利益の調整額△89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	181円65銭	182円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,608	431,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	430,608	431,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,370	2,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	174円16銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	101	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月1日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。